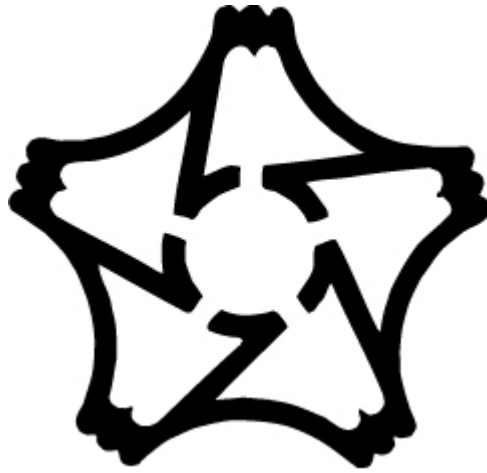


平成 30 年度

市 税 概 要



裾 野 市

目 次

1. 裾野市の沿革	1
2. 裾野市の位置と地勢	2
3. 市章等のいわれ	3
4. 裾野市の人口の推移	4
5. 裾野市の行政機構図	5
6. 税務機構	6
7. 税務事務分掌	7
8. 平成30年度一般会計当初予算額及び前年度との比較	8
9. 平成30年度一般会計当初予算構成図	10
10. 平成30年度市税当初予算額及び前年度との比較	11
11. 平成29年度市税収入状況	12
12. 平成29年度市税収入構成図	13
13. 年度別市税収入の状況	14
14. 市税収入額の推移	15
15. 市税の徴収に要する経費	16
16. 平成29年度納税証明等処理件数	16
17. 納税義務者数	17
18. 市民一人当りの一般会計歳出額と市税負担額の推移	17
19. 市税課税状況	
(1) 個人市民税	18
(2) 法人市民税	21
(3) 固定資産税	22
(4) 都市計画税	25
(5) 軽自動車税	26
(6) 市たばこ税	27
(7) 国民健康保険税	28
20. 滞納整理による収納状況	29
21. 滞納処分の状況	29
22. 税務事務電子計算機利用状況	30

1. 裾野市の沿革

裾野市は、富士山、箱根山、愛鷹山の裾合にあつて、その中央を流れる黄瀬川の流域は、水田が開かれ、一方灌漑用水に恵まれない山麓一帯の丘陵地は、畑地に開発されるなど昔から農業地帯であつた。

明治 22 年 4 月市制町村制施行にあたり、小泉村・深良村・富岡村が誕生した。またこの年には、裾野駅ができ、駅前通りを中心に商業が発展してきた。

その後、小泉村・泉村・深良村・富岡村・須山村の 5 か村となりそれぞれの行政を行ってきた。

昭和 27 年 4 月 1 日小泉村・泉村が合併して裾野町になった。つづいて深良村・富岡村・須山村が裾野町に合併して、昭和 32 年に現在の礎となる裾野町が誕生（人口 22,810 人）した。

昭和 35 年工場設置奨励条例をつくり、昭和 40 年東駿河湾工業整備特別地域に指定されるなど積極的工業振興を行い、発展の一途をたどり、昭和 46 年 1 月 1 日地方自治法 3 万人市制の特例により裾野市が発足した。

恵まれた立地条件のもとに裾野市は、自動車産業を中心とする企業があいついで進出し、従来の農村型都市から工業・住宅都市へと変貌してきた。

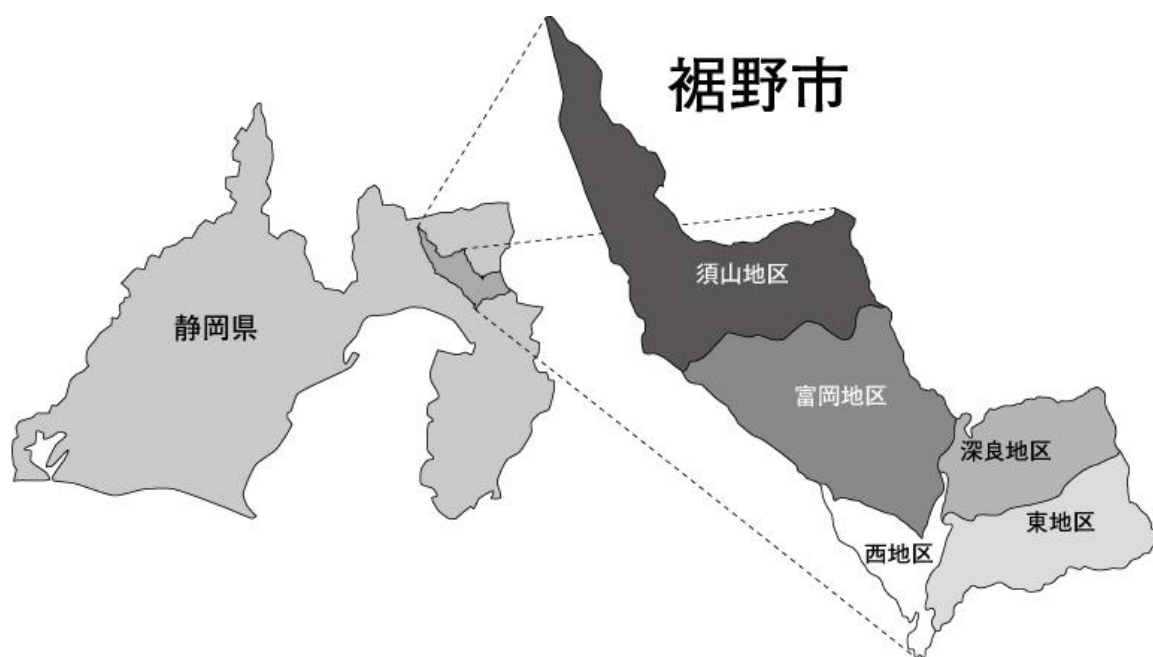
裾野市は、人口 52,332 人（平成 30 年 4 月 1 日現在）と平成 22 年より減少傾向にあるなか、平成 7 年に「健康文化都市」を宣言してより、「すがすがしく、すこやかに、たすけあいに生きるまちづくり」を推進している。

戦後 70 年の節目にあたり、わたしたち裾野市民は、未来を担う子どもたちに、戦争の悲劇と平和の大切さを伝え続け、一人ひとりが安心して暮らせる平和な社会の実現に向けて不断の努力を続けることを誓い、「平和都市」を平成 27 年 12 月 9 日に宣言しました。

2. 裾野市の位置と地勢

裾野市は、静岡県東部にある。市域は東西 23.5 km、南北 23 kmにおよび、総面積は 138.12 km²となっていて、東は箱根外輪山の分水嶺で神奈川県箱根町に、西は愛鷹山の越前岳・呼子岳・位牌岳で富士市に、南は愛鷹山および箱根山のすそので三島市・長泉町に、そして北は富士の麗峰を背景に大野原を隔てて御殿場市に接している。

地勢では、市の中央を流れる黄瀬川と箱根山・愛鷹山・富士山の三つの山裾が重なってできている。交通は、鉄道としてはJR御殿場線が、道路交通としては、新東名高速道路、東名高速道路、国道 246 号が市内を縦貫している。



■位置・面積	
面積	138.12 km ² 合併時の面積 137.82 km ²
市役所位置	東経 138° 54' 36" 北緯 35° 10' 22" 標高 126.2m
広がり	東西 23.5km 南北 23.0km
標高	78.5～2,169m

3. 市章等のいわれ



市章

スソノの「ス」を星型に5つ組合せ、外側の結合部は日本の象徴でもある富士の麗峰を型どっている。

スを5つ組み合わせたのは、富士の裾野の旧5か村が固く団結することを表し、中央の円は、平和に栄えることを表したものである。

昭和32年9月18日制定

市の鳥 うぐいす

雀よりやや小さい鳥で、鳴き声は「法法華経」と“ききなし”され知られている。

うぐいすのさえずりは、春の先がけを告げ、夏にかけてもすばらしい鳴き声を聞かせてくれる、最も身近に感じる鳥である。

また、冬には庭にやってきて垣根などで“チャッチャ”と笹鳴きするが、うぐいすと気付く人は少ない。

昭和47年9月22日制定



市の花 アシタカツツジ

通常2mくらい。老木は高さ10m周囲1mに達する高木となって、日本ツツジ類最大のものとなる。花の咲く時期はやや遅く、5月下旬から6月に紫色を呈し（純粋種は雄蕊が10本）、花は小さいがたくさん咲く。愛鷹山のすそにあり、郷土の名にふさわしく、学術的にも貴重であり、市の文化財に指定されている。

昭和47年9月22日制定

市の木 杉

スギは、幹が直立していることから「す（直）き（木）」また、すくすく立つ木の意味といわれている。

まっすぐに、すじょうよくすくすく育ち、新生裾野市にふさわしい。樹木の中では寿命も非常に長い。

昭和47年9月22日制定



4. 裾野市の人口の推移

(各年4月1日現在)

年 度	世 帯 (単位:世帯)	人 口 (単位:人)		
		男	女	合計
15	18,819	27,002	26,361	53,363
16	19,171	27,147	26,430	53,577
17	19,487	27,277	26,309	53,586
18	19,803	27,281	26,155	53,436
19	20,309	27,621	26,391	54,012
20	20,717	27,799	26,482	54,281
21	20,998	27,830	26,547	54,377
22	21,088	27,904	26,657	54,561
23	21,042	27,721	26,546	54,267
24	21,096	27,642	26,456	54,098
25	21,149	27,460	26,354	53,814
26	21,314	27,333	26,249	53,582
27	21,291	27,020	26,058	53,078
28	21,456	26,898	25,926	52,824
29	21,564	26,711	25,879	52,590
30	21,690	26,574	25,758	52,332

5. 裾野市の行政機構図（平成30年度）

	行政経営監	4		(3)	
	企画部	22	秘書課	(4)	秘書係
			企画政策課	(7)	企画調整係・統計情報係
			情報政策室	(3)	情報係
			戦略広報課	(4)	情報戦略係・広報広聴係
			シビックプライト推進室	(3)	シビックプライト推進係・国際交流係
	総務部	44	人事課	(8)	人事研修係・給与厚生係
			財政課	(5)	財務係
			行政課	(9)	行政係・契約係・ファシリタマネジメント係・行財政改革推進係
			税務課	(20)	管理納税係・徴収対策係・市民税係・資産税係
			(工事検査監)	(1)	
	環境市民部	61	市民課	(9)	市民係・地区振興係
			深良支所	(2)	市民係・地区振興係
			富岡支所	(2)	市民係・地区振興係
			須山支所	(2)	市民係・地区振興係
			生活環境課	(7)	環境政策係・環境衛生係
			美化センター	(16)	
			斎場		
			危機管理課	(8)	危機対策係・安全係
	(水道事業管理監)		上下水道経営課	(5)	経営管理係
			上下水道工務課	(8)	上下水道工務係・簡易水道係
	健康福祉部	123	健康推進課	(16)	健康総務係・予防保健係
			福祉保健会館 (ヘルシーパーク裾野)		
			介護保険課	(8)	介護保険係・介護予防係
			国保年金課	(10)	国保係・年金後期高齢者医療係
	(福祉事務所)		社会福祉課	(10)	高齢者福祉係・地域福祉係
			障がい福祉課	(5)	障がい福祉係
	(子育て支援監)		子育て支援課	(5)	子育て政策係・子育て支援係
			児童館	(1)	南児童館 北児童館(指定管理)
			保育課	(8)	幼児教育係・保育係
			保育園	(37)	東保育園 西保育園 深良保育園 富岡保育園 御宿台保育園(指定管理)
			幼稚園	(21)	いずみ幼稚園 西幼稚園 深良幼稚園 富岡第一幼稚園 富岡第二幼稚園 須山幼稚園
	産業部	18	産業振興課	(8)	産業政策係・企業支援係・観光政策係
			農林振興課	(7)	農政係・林政係・農林土木係
			演習場対策室	(2)	演習場対策係
	建設部	40	建設管理課	(9)	建設管理係・地籍調査係・用地係
			道路保全対策室	(5)	維持保全係
	(部技監)		建設課	(7)	建設工務係
			まちづくり課	(9)	都市計画係・土地対策係・建築住宅係
			区画整理課	(8)	駅西整備係・区画整理係
	会計管理者		出納課	(5)	出納係
教育委員会	教育長	教育部	教育総務課	(4)	教育総務係・施設係・給食指導係
			学校給食センター	(5)	
			小学校		東小学校 西小学校 深良小学校 富岡第一小学校 富岡第二小学校 須山小学校 向田小学校 千福が丘小学校 南小学校
			中学校		東中学校 西中学校 深良中学校 富岡中学校 須山中学校
			学校教育課	(6)	学事指導係・教職員係
			生涯学習課	(10)	社会教育係・文化係・スポーツ係
			生涯学習センター		
			市民協働室	(3)	市民協働係
			(文化センター)		
			富士山資料館	(2)	
			(市民体育館・運動公園等)		
			鈴木図書館	(4)	管理事業係・図書係
			東西公民館		
議 会			事務局	(4)	議事総務係
監 査 委 員			事務局	(2)	
農 業 委 員 会			事務局		
選 挙 管 理 委 員 会			事務局		
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会			事務局		
土 地 開 発 公 社			事務局		
静 岡 県 芦 湖 水 利 組 合			事務局		
裾 野 ・ 長 泉 清 掃 施 設 組 合					
富 士 山 南 東 消 防 組 合					
平成30年4月1日現在					
358人(3役4名を除き、派遣職員8名、再任用9名を含む。)					

6. 税務機構

(平成 30 年 4 月 1 日現在 職員数)

区 分		管理納税係	徴収対策係	市民税係	資産税係	計	
総 務 部	税 務 課	課長	1			1	
		徴収専門官		1			1
		主幹	1		1	1	3
		係長		2			2
		主任	1	1	2	3	7
		主事		1	1	2	4
		主事補	1			1	2
		事務員	1		1	1	3
係 計		4	5	5	8		
合 計		23					

7. 税務事務分掌

税務課

- (1) 市税、国民健康保険税及び県民税の賦課並びに徴収に関する事。
- (2) 市税、国民健康保険税及び県民税の滞納処分にに関する事。
- (3) 過誤納金の還付及び充当に関する事。
- (4) 国有資産等所在市町村交付金に関する事。
- (5) 市税の証明に関する事。
- (6) 県民税の送納に関する事。
- (7) 静岡地方税滞納整理機構に関する事。
- (8) 固定資産評価審査委員会に関する事。
- (9) 納税推進協議会に関する事。

8. 平成30年度一般会計当初予算額及び前年度との比較

歳 入

(単位:千円)

款	年 度	平成29年度		平成30年度		増減率(%)
		当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	
1	市 税	10,159,000	50.1	10,338,600	49.7	△ 0.4
2	地 方 譲 与 税	169,000	0.8	177,000	0.9	0.1
3	利 子 割 交 付 金	9,000	0.1	15,000	0.1	0.0
4	配 当 割 交 付 金	45,000	0.2	39,975	0.2	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	40,000	0.2	36,900	0.1	△ 0.1
6	地方消費税交付金	1,210,000	6.0	1,165,000	5.6	△ 0.4
7	ゴルフ場利用税交付金	90,000	0.4	87,000	0.4	0.0
8	自動車取得税交付金	44,000	0.2	57,000	0.3	0.1
9	国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	27,000	0.1	52,000	0.3	0.2
10	地方特例交付金	36,000	0.2	37,000	0.1	△ 0.1
11	地 方 交 付 税	100,000	0.5	128,000	0.6	0.1
12	交通安全対策特別交付金	12,000	0.1	10,000	0.1	0.0
13	分担金及び負担金	110,976	0.5	114,341	0.5	0.0
14	使用料及び手数料	845,347	4.2	804,083	3.9	△ 0.3
15	国 庫 支 出 金	2,554,009	12.6	2,598,612	12.5	△ 0.1
16	県 支 出 金	1,000,770	4.9	1,002,731	4.8	△ 0.1
17	財 産 収 入	31,888	0.2	54,145	0.3	0.1
18	寄 附 金	61,391	0.3	22,001	0.1	△ 0.2
19	繰 入 金	1,061,902	5.2	1,403,418	6.7	1.5
20	繰 越 金	200,000	1.0	250,000	1.2	0.2
21	諸 収 入	1,008,117	5.0	937,594	4.5	△ 0.5
22	市 債	1,464,600	7.2	1,469,600	7.1	△ 0.1
	合 計	20,280,000	100.0	20,800,000	100.0	1.0

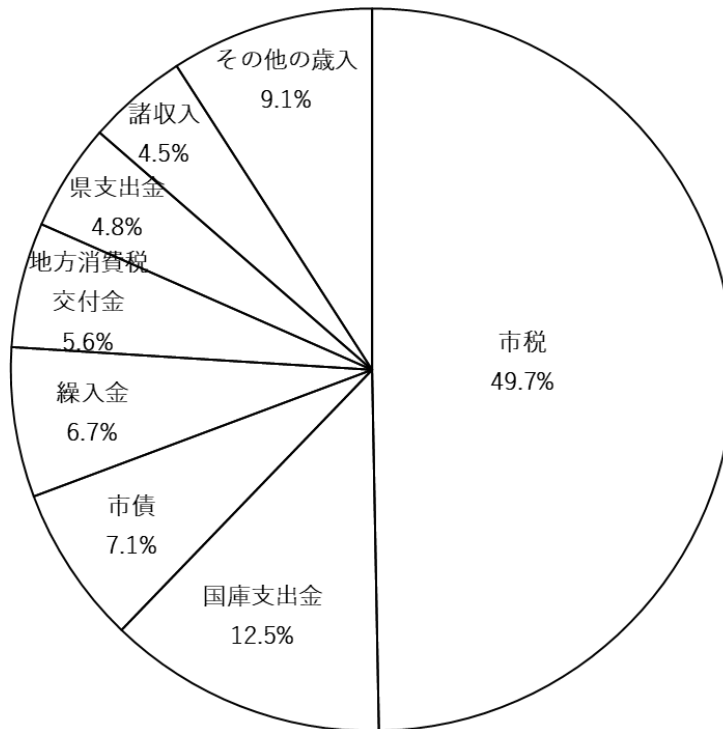
歳 出

(単位:千円)

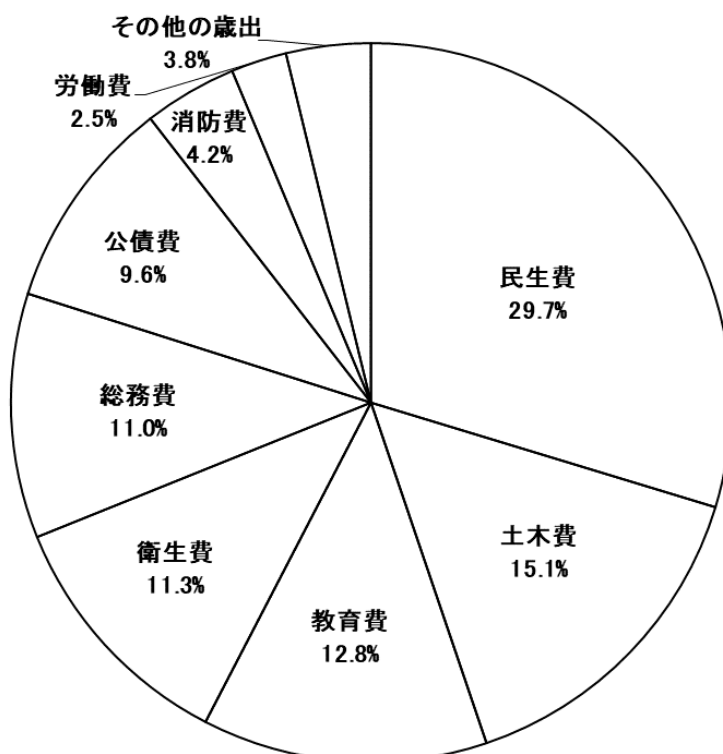
款	年 度	平成 29 年度		平成 30 年度		増減率(%)
		当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	
1	議 会 費	202,854	1.0	196,307	0.9	△ 0.1
2	総 務 費	2,367,409	11.7	2,278,102	11.0	△ 0.7
3	民 生 費	5,834,262	28.8	6,194,778	29.7	0.9
4	衛 生 費	2,436,930	12.0	2,349,394	11.3	△ 0.7
5	労 働 費	591,904	2.9	529,221	2.5	△ 0.4
6	農 林 水 産 業 費	393,343	1.9	334,553	1.6	△ 0.3
7	商 工 費	225,903	1.1	219,427	1.1	0.0
8	土 木 費	3,032,950	15.0	3,141,942	15.1	0.1
9	消 防 費	870,531	4.3	877,741	4.2	△ 0.1
10	教 育 費	2,400,435	11.8	2,660,795	12.8	1.0
11	災 害 復 旧 費	30	0.0	30	0.0	0.0
12	公 債 費	1,889,929	9.3	1,987,210	9.6	0.3
13	諸 支 出 金	11,520	0.1	10,500	0.1	0.0
14	予 備 費	22,000	0.1	20,000	0.1	0.0
	合 計	20,280,000	100.0	20,800,000	100.0	1.0

9. 平成30年度一般会計当初予算構成図

歳入
20,800,000 千円



歳出
20,800,000 千円



10. 平成30年度市税当初予算額及び前年度との比較

(単位:千円)

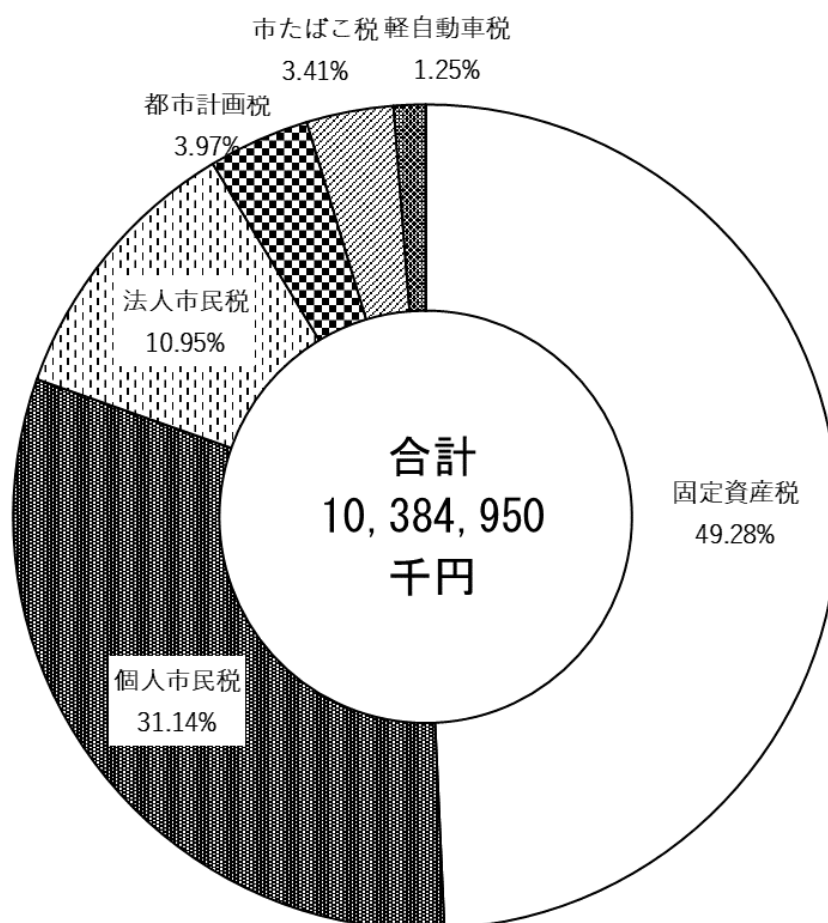
年 度 税 目		平成29年度		平成30年度		増減率 (%)
		当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	
市民税	個人市民税	3,238,531	31.88%	3,201,500	30.97%	△ 0.91
	法人市民税	1,021,018	10.05%	1,217,700	11.78%	1.73
	計	4,259,549	41.93%	4,419,200	42.74%	0.82
固定資産税	純固定資産税	4,986,170	49.08%	5,030,400	48.66%	△ 0.42
	交付金	14,000	0.14%	16,000	0.15%	0.02
	計	5,000,170	49.22%	5,046,400	48.81%	△ 0.41
	軽自動車税	124,185	1.22%	127,900	1.24%	0.01
	市たばこ税	366,000	3.60%	341,100	3.30%	△ 0.30
	特別土地保有税	0	0.00%	0	0.00%	0.00
	都市計画税	409,096	4.03%	404,000	3.91%	△ 0.12
	合計	10,159,000	100.00%	10,338,600	100.00%	0.00

11. 平成 29 年度市税収入状況

(単位:千円)

区分		税目	予算額	調定額	収入額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 %	
市 民 税	個人市民税	現	3,180,000	3,244,102	3,208,312	0	35,790	98.9	
		滞	33,531	124,540	25,684	13,011	85,845	20.6	
		計	3,213,531	3,368,642	3,233,996	13,011	121,635	96.0	
	法人市民税	現	997,000	1,137,943	1,136,808	0	1,135	99.9	
		滞	1,018	3,789	446	50	3,293	11.8	
		計	998,018	1,141,732	1,137,254	50	4,428	99.6	
	小 計			4,211,549	4,510,374	4,371,250	13,061	126,063	96.9
	固定 資産 税	固定資産税	現	5,044,000	5,100,853	5,063,421	17	37,415	99.3
			滞	40,170	111,460	36,495	4,894	70,071	32.7
			計	5,084,170	5,212,313	5,099,916	4,911	107,486	97.8
交付金			14,000	17,432	17,432	0	0	100.0	
小 計			5,098,170	5,229,745	5,117,348	4,911	107,486	97.9	
軽自動車税	現	123,000	130,174	128,049	0	2,125	98.4		
	滞	1,185	4,490	1,262	476	2,752	28.1		
	計	124,185	134,664	129,311	476	4,877	96.0		
市たばこ税			366,000	354,575	354,575	0	0	100.0	
特別土地保有税	現	0	0	0	0	0	0.0		
	滞	0	0	0	0	0	0.0		
	計	0	0	0	0	0	0.0		
都市計画税	現	405,000	411,684	408,728	0	2,956	99.3		
	滞	4,096	8,552	3,738	333	4,481	43.7		
	計	409,096	420,236	412,466	333	7,437	98.2		
現年度分 計			10,129,000	10,396,763	10,317,325	17	79,421	99.2	
滞納繰越分 計			80,000	252,831	67,625	18,764	166,442	26.7	
合 計			10,209,000	10,649,594	10,384,950	18,781	245,863	97.5	
国民健康保険税	現	1,079,266	1,179,620	1,107,673	0	71,947	93.9		
	滞	55,500	291,050	57,002	31,238	202,810	19.6		
	計	1,134,766	1,470,670	1,164,675	31,238	274,757	79.2		

12. 平成 29 年度市税収入構成図



税 目	収入額(千円)	構成比(%)
固定資産税	5,117,348	49.28%
個人市民税	3,233,996	31.14%
法人市民税	1,137,254	10.95%
都市計画税	412,466	3.97%
市たばこ税	354,575	3.41%
軽自動車税	129,311	1.25%
特別土地保有税	0	0.00%
合 計	10,384,950	100.00%

13. 年度別市税収入の状況

(単位：千円)

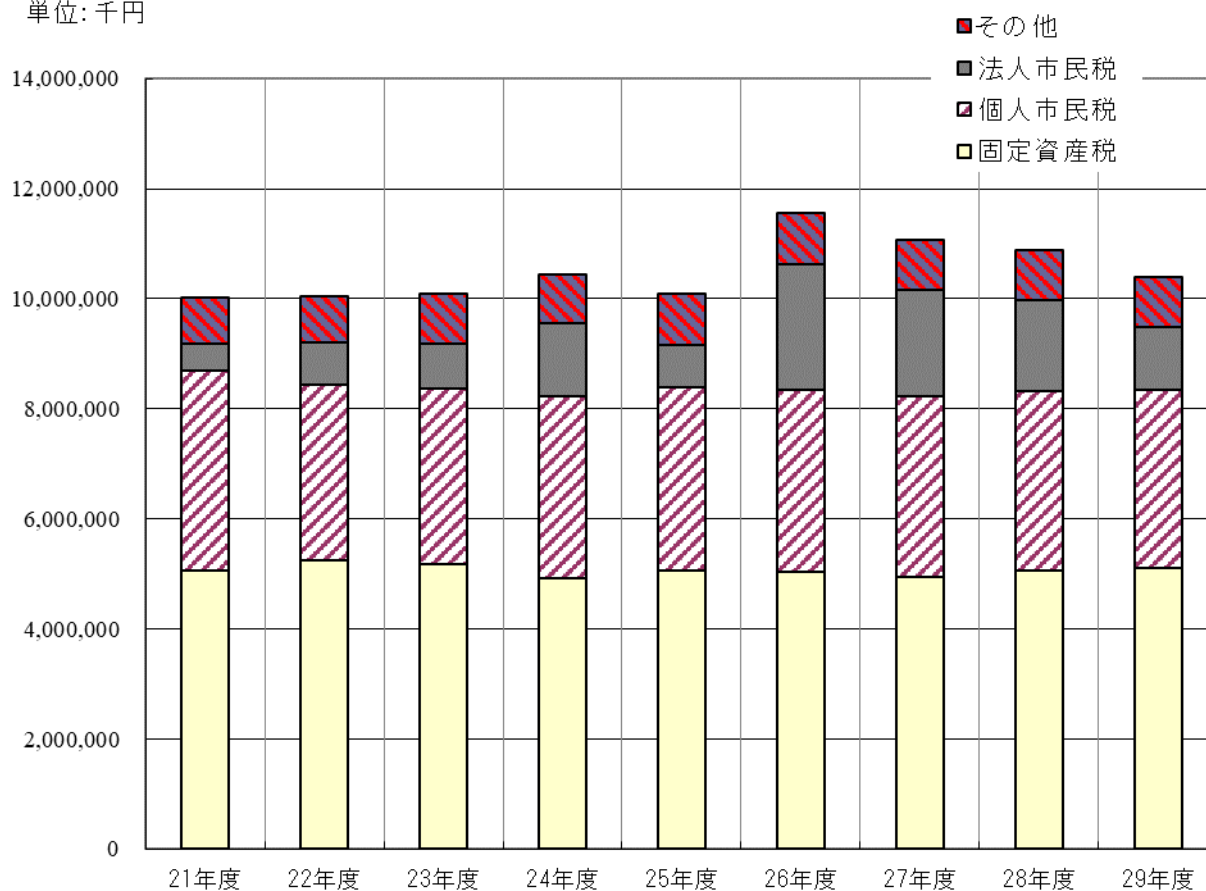
年度 税目		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %
市民税	個人市民税	3,316,925	28.69	3,286,937	29.68	3,270,753	30.02	3,233,996	31.14
	法人市民税	2,291,350	19.82	1,926,224	17.39	1,647,356	15.12	1,137,254	10.95
	計	5,608,275	48.51	5,213,161	47.07	4,918,109	45.14	4,371,250	42.09
固定資産税	固定資産税	5,013,019	43.36	4,933,347	44.56	5,041,465	46.27	5,099,916	49.11
	交付金	14,469	0.13	14,491	0.12	14,804	0.14	17,432	0.17
	計	5,027,488	43.49	4,947,838	44.68	5,056,269	46.41	5,117,348	49.28
	軽自動車税	102,853	0.89	107,595	0.97	125,692	1.15	129,311	1.25
	市たばこ税	422,597	3.66	404,956	3.66	386,590	3.55	354,575	3.41
	特別土地保有税	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	都市計画税	400,708	3.45	401,452	3.62	408,245	3.75	412,466	3.97
	合計	11,561,921	100.00	11,075,002	100.00	10,894,905	100.00	10,384,950	100.00

国民健康保険税	1,269,374	—	1,261,247	—	1,219,214	—	1,164,675	—
---------	-----------	---	-----------	---	-----------	---	-----------	---

14. 市税収入額の推移

	(単位：千円)					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
固定資産税	5,054,034	5,244,931	5,181,361	4,923,842	5,062,292	5,027,488
個人市民税	3,642,439	3,190,258	3,182,431	3,294,557	3,320,382	3,316,925
法人市民税	487,436	776,309	820,036	1,340,703	775,250	2,291,350
その他	835,777	843,701	905,332	879,968	937,614	926,158
合計	10,019,686	10,055,199	10,089,160	10,439,070	10,095,538	11,561,921
	27年度	28年度	29年度			
固定資産税	4,947,838	5,056,269	5,117,348			
個人市民税	3,286,937	3,270,753	3,233,996			
法人市民税	1,926,224	1,647,356	1,137,254			
その他	914,003	920,527	896,352			
合計	11,075,002	10,894,905	10,384,950			

単位：千円



15. 市税の徴収に要する経費

		(単位:千円)			
区 分		年 度	平成28年度	平成29年度	増減率
			決算額	決算額	(%)
徴 税 費	人 件 費		145,116	153,503	5.78
	報 酬 費		42	21	△ 50.00
	そ の 他		436,932	203,780	△ 53.36
	計		582,090	357,304	△ 38.62
県 民 税 徴 収 委 託 金			90,674	91,216	0.60
差 引 徴 税 費			491,416	266,088	△ 45.9
税 収 入 額 に 対 す る 徴 税 費 割 合			4.51%	2.56%	

16. 平成 29 年度納税証明等処理件数

(単位:件)										
区 分	評 価 通 知	評 価 証 明	納 税 証 明	所 得 証 明	住 宅 証 明	所 在 証 明	そ の 他	公 函 台 帳 閲 覧	合 計	手 数 料 (千円)
件 数	1,202	2,431	2,783	9,927	218	61	1,320	734	18,676	4,507
1ヶ月当	100	203	232	827	18	5	110	61	1,556	376
1日当	5	10	11	41	1	0	5	3	77	18

17. 納税義務者数

		(単位:人 ※軽自動車税は台)		
年度		平成28年度	平成29年度	前年比(%)
区分				
市民税	個人	29,609	31,496	106.4
	法人	1,156	1,154	99.8
固定資産税		16,652	16,808	100.9
軽自動車税		20,429	20,188	98.8
都市計画税		9,930	10,053	101.2
(決算主要事務事業調書より)				

18. 市民一人当りの一般会計歳出額と市税負担額の推移 (当初予算ベース)

					(単位:円)
区分		一般会計歳出額		市税負担額	
年度		1世帯当り	市民1人当り	1世帯当り	市民1人当り
21		972,474	375,526	485,579	187,509
22		955,994	369,495	428,551	165,636
23		957,609	371,312	440,394	170,763
24		883,011	344,338	459,797	179,302
25		914,606	359,442	465,045	182,763
26		920,053	365,981	463,391	184,329
27		963,083	386,318	498,133	199,814
28		981,311	398,588	490,541	199,248
29		940,456	385,625	471,109	193,174
30		958,967	397,462	476,653	197,558

19. 市税課税状況

(1) 個人市民税

(ア) 個人市民税及び個人県民税の税率

所得の種類		(平成30年度)	
		市民税	県民税
総合課税分		6%	4%
分離短期一般資産の譲渡所得		5.4%	3.6%
分離短期軽減資産の譲渡所得		3%	2%
分離長期一般資産の譲渡所得		3%	2%
分離長期特定資産 の譲渡所得	2,000万円以下	2.4%	1.6%
	2,000万円超	3%	2%
分離長期軽減資産 の譲渡所得	6,000万円以下	2.4%	1.6%
	6,000万円超	3%	2%
上場株式の譲渡所得		3%	2%
未公開株式の譲渡所得		3%	2%
上場株式の配当所得		3%	2%
先物取引に係る雑所得		3%	2%
均等割額		3,500円	1,900円

※ 県民税均等割額のうち400円は森林づくり県民税

(イ) 個人市民税及び個人県民税の納期限

① 普通徴収		② 特別徴収		(平成30年度)
第1期	7月2日	6月分	7月10日	
		7月分	8月10日	
第2期	8月31日	8月分	9月10日	
		9月分	10月10日	
第3期	10月31日	10月分	11月12日	
		11月分	12月10日	
第4期	1月31日	12月分	1月10日	
		1月分	2月12日	
		2月分	3月11日	
		3月分	4月10日	
		4月分	5月10日	
		5月分	6月10日	

(ウ) 個人市民税年度別納税義務者数調

(各年7月1日現在)					
区分 年度	均等割のみ		均等割及び 所得割の者	合 計 人	前 年 度 比 %
	人	人	人		
平成25年度	(1,229)	3,284	26,187	29,471	99.8
平成26年度	(1,218)	3,411	25,991	29,402	99.8
平成27年度	(1,205)	3,362	25,584	28,946	98.4
平成28年度	(1,194)	3,413	25,763	29,176	100.8
平成29年度	(1,176)	3,371	25,899	29,270	100.3
平成30年度	(1,153)	3,375	25,876	29,251	99.9

(課税状況等の調 第2表より)

※()は家屋敷のみ

※ 所得割のみの「0」は平成17年度から配偶者に対する均等割非課税措置の廃止による。

(エ) 個人市民税年度別特別徴収及び普通徴収調

(各年7月1日現在)								
区分 年度	特 別 徴 収				普 通 徴 収			
	納税義務者 人	前年度比 %	税 額 千円	前年度比 %	納税義務者 人	前年度比 %	税 額 千円	前年度比 %
平成25年度	19,206	98.9	2,626,936	99.4	6,005	98.9	501,486	72.0
	4,260	105.7	144,535	99.4				
平成26年度	19,179	99.9	2,595,538	98.8	5,761	95.9	499,261	99.6
	4,462	104.7	148,813	103.0				
平成27年度	18,999	99.1	2,617,207	100.8	5,389	93.5	512,983	102.7
	4,558	102.2	146,260	98.3				
平成28年度	19,246	101.3	2,602,881	99.5	5,153	95.6	491,782	95.9
	4,777	104.8	152,152	104.0				
平成29年度	19,441	101.0	2,605,302	100.1	4,891	94.9	450,489	91.6
	4,938	103.4	157,600	103.6				
平成30年度	19,302	99.3	2,557,167	98.2	4,871	99.6	478,985	106.3
	5,078	102.8	160,059	101.6				

(課税状況等の調 第2表及び第3表より)

※ 上段は給与特徴・下段は年金特徴

(オ) 年度別分離課税額

(各年7月1日現在)					
区分 年度	納税義務者 人	分離短期税額 千円	分離長期税額 千円	合 計 千円	前年度比 %
平成26年度	340	432	41,468	41,900	130.7
平成27年度	285	44	40,578	40,622	96.9
平成28年度	278	17	36,704	36,721	90.4
平成29年度	236	189	42,838	43,027	117.2
平成30年度	284	109	49,843	49,952	116.1

(課税状況等の調 第11表、第57表より)

(カ) 個人市民税業種別調

							(平成30年7月1日現在)
所得区分	区分	納税義務者	構成比	均等割額	所得割額	合計	一人当税額
		人	%	千円	千円	千円	円
給与		22,025	75.3	77,087	2,664,473	2,741,560	124,475
営業等		875	3.0	3,063	111,835	114,898	131,312
農業		16	0.1	56	726	782	48,875
その他所得		5,182	17.7	18,137	316,798	334,935	64,634
家屋敷等のみ		1,153	3.9	4,036		4,036	3,500
計		29,251	100	102,379	3,093,832	3,196,211	109,268
							(課税状況等の調 第2表より)

(キ) 課税標準額段階別所得割額納税義務者数調

						(平成30年7月1日現在)
課税標準額 の段階	区分	納税 義務者	総所得金額等	1人当り 所得額	課税標準額	税額
		人	千円	千円	千円	千円
10万円以下の金額		962	587,853	611	617,686	19,821
10万円を超え100万円以下		7,906	10,643,641	1,346	4,822,719	277,561
100万円 " 200万円 "		7,069	17,492,711	2,475	10,499,879	626,076
200万円 " 300万円 "		4,719	17,649,419	3,740	11,843,934	701,564
300万円 " 400万円 "		2,408	12,198,738	5,066	8,363,634	500,339
400万円 " 550万円 "		1,640	10,544,574	6,430	7,709,922	456,706
550万円 " 700万円 "		547	4,447,698	8,131	3,438,536	204,021
700万円 " 1,000万円 "		383	4,031,181	10,525	3,272,333	194,201
1,000万円を超える金額		242	5,008,595	20,697	4,577,410	270,975
合計		25,876	82,604,410	3,192	55,146,053	3,251,264
						(課税状況等の調 第12表より)

※ 課税標準額の段階は土地等の分離所得額を含まない額で区分してあります。

※ 表中の税額欄は均等割分を除いてあります。

(2) 法人市民税

(ア) 税率 均等割

		(平成29年度)
法人等の区分		税率(年額)
(1)	(2)～(9)号に掲げる法人以外の法人等	50,000円
(2)	資本金等の額が1千万円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	120,000円
(3)	資本金等の額が1千万円を超え1億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人以下であるもの	130,000円
(4)	資本金等の額が1千万円を超え1億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	150,000円
(5)	資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人以下であるもの	160,000円
(6)	資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	400,000円
(7)	資本金等の額が10億円を超える法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人以下であるもの	410,000円
(8)	資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	1,750,000円
(9)	資本金等の額が50億円を超える法人で、市内の事務所・事業所または寮等の従業者数が50人を超えるもの	3,000,000円

法人税割 9.7 ただし、平成26年9月30日以前に 12.3
100 開始した事業年度の分までは 100

(イ) 法人均等割の納税義務者数

		(平成29年度決算)
区分		納税義務者(人)
9号法人	資本金等の額が50億円超で従業者数が50人超の法人	16
8号法人	資本金等の額が10億円超50億円以下で従業者数が50人超の法人	3
7号法人	資本金等の額が10億円超で従業者数が50人以下の法人	75
6号法人	資本金等の額が1億円超10億円以下で従業者数が50人超の法人	13
5号法人	資本金等の額が1億円超10億円以下で従業者数が50人以下の法人	50
～1号法人	上記以外の法人	997
合 計		1,154

(ウ) 法人市民税資本金別納税義務者数及び負担区分

						(平成29年度決算)
区分	納税義務者 人	構成比 %	負担区分	調定額	構成比	
				千円	%	
1～4号法人	997	86.4	法人税割	110,076	9.7%	
			均等割	65,171	5.7%	
5～9号法人	157	13.6	法人税割	869,700	76.4%	
			均等割	92,996	8.2%	
計	1,154	100.0	計	1,137,943	100.0%	

(3) 固定資産税

(ア) 土地

		(平成30年1月1日現在)								
区 分	一般農地		介在農地 介在山林	宅 地	一般山林	原 野	雑種地 (鉢泉地 池沼含)	合 計	単 位	
	田	畑								
納 税 義 務 者	免税点 以上	1,251	1,762	2,283	24,916	1,811	1,256	1,980	(実数) 16,873	人
	免税点 未満								2,598	人
評 価 総 地 積	免税点 以上	2,741,029	4,878,919	1,877,178	9,731,235	35,535,763	6,476,414	7,952,623	69,193,161	m ²
	免税点 未満	250,187	465,002	9,215	24,690	4,198,276	1,215,935	9,161	6,172,466	m ²
総 評 価 額	免税点 以上	277,111	174,206	17,017,487	292,972,320	477,420	71,136	29,573,994	340,563,674	千円
	免税点 未満	23,357	16,014	7,223	150,179	61,522	15,113	21,332	294,740	千円
課 税 標 準 額	免税点 以上	277,111	174,206	6,834,631	101,380,938	477,420	71,134	19,530,086	128,745,526	千円
	免税点 未満	23,357	16,014	4,275	33,244	61,522	15,113	14,087	167,612	千円
評 価 総 筆 数	免税点 以上	4,044	7,564	3,822	48,679	10,292	4,679	6,119	85,199	筆
	免税点 未満	449	999	32	397	2,398	1,251	143	5,669	筆
平均価格		100	36	9,025	30,046	14	11	3,717	4,523	円/m ²

(イ) 土地の地目別内訳の推移

		(単位:千m ²) (各年1月1日現在)									
年 度	地 目	平成 26		平成 27		平成 28		平成 29		平成 30	
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
		26	%	27	%	28	%	29	%	30	%
農 地	一般農地	8,585	6.2	8,599	6.2	8,546	6.2	8,519	6.2	8,454	6.1
	介在農地	649	0.5	626	0.5	600	0.4	576	0.4	556	0.4
宅 地		9,839	7.1	9,883	7.2	9,933	7.2	9,968	7.2	10,013	7.2
山 林	一般山林	46,645	33.8	46,421	33.6	46,197	33.4	46,196	33.4	46,158	33.4
	介在山林	1,378	1.0	1,364	1.0	1,340	1.0	1,340	1.0	1,354	1.0
原 野		20,901	15.1	20,853	15.1	20,526	14.9	20,503	14.8	20,517	14.9
そ の 他		50,173	36.3	50,374	36.5	50,978	36.9	51,018	36.9	51,068	37.0
計		138,170	100.0	138,120	100.0	138,120	100.0	138,120	100.0	138,120	100.0
内 訳	課税地積	75,754	54.8	75,709	54.8	75,386	54.6	75,368	54.6	75,366	54.6
	非課税地積	62,416	45.2	62,410	45.2	62,734	45.4	62,752	45.4	62,754	45.4

※ 構成比は四捨五入のため合計と違う場合があります。

(ウ) 家屋

				(平成30年1月1日現在)		
区 分		棟 数	床面積(m ²)	決定価格(千円)	納税義務者数(人)	
木 造	総 数		15,371	1,744,236	41,704,152	
	法定免税点以上		14,732	1,710,938	41,669,201	
	法定免税点未満		639	33,298	34,951	
非 木 造	総 数		7,003	2,415,870	96,670,248	
	法定免税点以上		6,944	2,414,790	96,665,555	
	法定免税点未満		59	1,080	4,693	
計	総 数		22,374	4,160,106	138,374,400	16,005
	法定免税点以上		21,676	4,125,728	138,334,756	15,448
	法定免税点未満		698	34,378	39,644	557
上 記 の う ち	新 増 築 家 屋	木造	新築	190	24,359	1,753,000
			増築	0	0	0
	非木造	新築	99	13,881	1,086,167	
		増築	4	1,577	123,574	

(エ) 償却資産

				(単位:千円) (平成30年1月1日現在)		
区 分		決定価格	課税標準額	課税標準額の内訳		
				特例規定あり	特例規定なし	
構 築 物		19,752,521	18,980,442	441,214	18,539,228	
機 械 及 び 装 置		55,817,954	55,090,477	1,227,123	53,863,354	
船 舶		4,028	4,028	0	4,028	
航 空 機		78,359	78,359	0	78,359	
車 両 及 び 運 搬 具		425,641	425,641	0	425,641	
工 具 器 具 及 び 備 品		17,894,662	17,856,285	22,358	17,833,927	
小 計		93,973,165	92,435,232	1,690,695	90,744,537	
法 第 3 8 9 条 関 係	総務大臣配分		10,732,845	10,171,212		
	県知事配分		1,098,042	1,098,042		
	小 計		11,830,887	11,269,254		
法第743条第1項の規定により 県知事が価格等を決定し、市が 課税するもの		0	0			
合 計		105,804,052	103,704,486			

			(平成30年1月1日現在)	
区 分	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)		
150万円未満(法定免税点未満)	791	359,735		
150万円以上 200万円未満	86	149,393		
200万円以上 250万円未満	48	107,424		
250万円以上 300万円未満	50	135,511		
300万円以上 1,000万円未満	235	1,310,143		
1,000万円以上 2,000万円未満	108	1,478,191		
2,000万円以上 3,000万円未満	47	1,150,826		
3,000万円以上 1億円未満	84	4,401,911		
1億円以上	68	94,971,087		
計	1,517	104,064,221		
(法定免税点未満を除く)	(726)	(103,704,486)		

(才) 税率と免税点

○ 税率 1.4/100

○ 免税点 土地 30万円 家屋 20万円 償却 150万円

(力) 国有資産等所在市町村交付金

				(単位:円) (平成30年4月1日現在)	
名 称	通知価格	算定標準額	交付金額		
東海財務局	558,352	558,000	7,800		
関東森林管理局	40,475,578	40,475,000	566,600		
南関東防衛局	438,452,077	150,151,000	2,102,100		
静岡県(一般会計分)	96,231,000	24,794,000	347,100		
静岡県(県営住宅事業分)	2,525,502,000	615,114,000	8,611,500		
三島市	196,176,566	196,176,000	2,746,400		
長泉町	13,757,085	13,757,000	192,500		
富士市	200,265,765	200,265,000	2,803,700		
合計	3,511,418,423	1,241,290,000	17,377,700		

(4) 都市計画税

税率 0.2/100

						(平成30年1月1日現在)	
区分	納税義務者数 (人)		筆数	地積 千m ²	評価額	課税標準額	
	法定免税点以上	法定免税点未満	棟数	床面積 m ²	千円	千円	
土地	7,724	197	27,005	7,730	225,690,172	114,157,075	
家屋	7,685	196	木造				
			6,579	784,568	20,905,272	20,905,272	
家屋	7,685	196	非木造				
			4,347	1,807,521	70,731,901	70,660,423	
計(実数)	10,120	294			317,327,345	205,722,770	

(5) 軽自動車税

				(平成30年4月1日現在)
車種		税額(円/台)	台数	課税合計額(千円)
原動機付自転車(50cc以下)		2,000	2,290	4,580
原動機付自転車(90cc以下)		2,000	165	330
原動機付自転車(125cc以下)		2,400	455	1,092
軽自動車 二輪		3,600	786	2,830
軽自動車 三輪(重)		4,600	2	9
軽自動車	四輪 自家用 乗用(新)	10,800	1,920	20,736
	四輪 自家用 乗用(旧)	7,200	7,094	51,077
	四輪 自家用 乗用(重)	12,900	2,142	27,632
	四輪 自家用 乗用(軽50)	5,400	188	1,015
	四輪 自家用 乗用(軽25)	8,100	511	4,139
	四輪 自家用 貨物(新)	5,000	548	2,740
	四輪 自家用 貨物(旧)	4,000	1,597	6,388
	四輪 自家用 貨物(重)	6,000	1,267	7,602
	四輪 自家用 貨物(軽25)	3,800	18	68
	四輪 営業用 貨物(新)	3,800	14	53
	四輪 営業用 貨物(旧)	3,000	43	129
	四輪 営業用 貨物(重)	4,500	15	68
	四輪 営業用 貨物(軽25)	2,900	5	15
	ボート・トレーラー等		3,600	16
二輪小型自動車		6,000	729	4,374
小型特殊自動車	農耕用	2,400	283	679
	その他の特殊作業用	5,900	66	389
ミニカー		3,700	39	144
※	(新)…平成27年4月1日以後に初度検査を受けた車両			
	(旧)…平成27年3月31日までに初度検査を受けた車両			
	(重)…初度検査から13年を経過した車両			
	(軽50・軽25・軽75)…グリーン化特例による軽減を受けた車両			

(6) 市たばこ税

(ア) 月別調定額調

					(決算)
月	平成 28 年度		平成 29 年度		
	売渡本数 (本)	調定額 (円)	売渡本数 (本)	調定額 (円)	
3月	7,249,544	36,927,130	6,153,690	31,585,576	
4月	5,868,107	30,431,800	5,796,865	30,176,129	
5月	6,324,000	32,669,736	6,121,529	31,780,237	
6月	6,335,090	32,688,548	5,814,619	30,170,731	
7月	6,533,737	33,719,573	5,711,161	29,647,463	
8月	6,785,385	35,023,742	6,106,885	31,697,345	
9月	6,356,737	32,787,312	5,899,993	30,619,282	
10月	6,108,093	31,521,528	5,734,551	29,765,546	
11月	6,045,089	31,177,801	5,198,811	26,965,285	
12月	6,459,869	33,352,427	5,884,771	30,573,319	
1月	5,546,064	28,631,950	5,096,915	26,491,277	
2月	5,351,674	27,615,053	4,827,821	25,067,486	
手持課税分		42,896		34,997	
計	74,963,389	386,589,496	68,347,611	354,574,673	

(イ) 年度別調定額調

					(決算)
年度	売渡本数(本)		税率	調定額 (千円)	1,000本当りの 税額(円)
			(下段:旧三級品)		
平成25年度	25年3月まで	7,371,520	4,618/1,000	440,105	5,105
			2,190/1,000		
	25年4月から	78,846,394	5,262/1,000		
			2,495/1,000		
平成26年度	82,100,724	5,262/1,000	422,597	5,147	
		2,495/1,000			
平成27年度	78,787,712	5,262/1,000	404,956	5,140	
		2,495/1,000			
平成28年度	74,963,389	5,262/1,000	386,590	5,157	
		2,925/1,000			
平成29年度	68,347,611	5,262/1,000	354,575	5,188	
		3,355/1,000			

※ 売渡本数とは裾野市内の小売店に卸売された本数です

(7) 国民健康保険税

(ア) 課税状況

区 分		平成29年度		平成30年度	
		税率	調定額 (千円)	税率	調定額 (千円)
医 療 分	均等割額	23,600円	271,353	23,600円	260,992
	平等割額	21,000円	141,514	21,000円	138,117
	所得割額	5.5%	458,582	5.5%	439,716
	資産割額	20.0%	96,303	20.0%	90,205
	計		967,752		929,030
	軽減額	7割・5割・2割	△ 88,136	7割・5割・2割	△ 87,304
	限度額超過額等		△ 86,374		△ 70,967
	医療分年税額		793,242		770,759
介 護 分	均等割額	14,600円	50,297	14,600円	47,771
	平等割額	なし	0	なし	0
	所得割額	2.1%	64,662	2.1%	59,191
	資産割額	なし	0	なし	0
	計		114,959		106,962
	軽減額	7割・5割・2割	△ 9,916	7割・5割・2割	△ 10,004
	限度額超過額等		△ 12,074		△ 9,700
介護分年税額		92,969		87,258	
後 期 高 齢 者 支 援 分	均等割額	8,800円	101,182	8,800円	97,319
	平等割額	8,200円	55,258	8,200円	53,931
	所得割額	2.1%	175,093	2.1%	167,890
	資産割額	4.0%	19,261	4.0%	18,041
	計		350,794		337,181
	軽減額	7割・5割・2割	△ 33,424	7割・5割・2割	△ 33,111
	限度額超過額等		△ 33,111		△ 25,636
後期分年税額		284,259		278,434	
年 税 額		1,170,470		1,136,451	

※ 平成29年度、平成30年度ともに7月1日現在

(イ) 加入状況及び加入者負担状況

平 成 2 9 年 度	医	世帯数 (世帯)	6,583	一世帯当り負担額	120,499円
	療	被保険者数 (人)	10,830	一人当り負担額	73,245円
	介	世帯数 (世帯)	2,554	一世帯当り負担額	36,401円
	護	被保険者数 (人)	3,065	一人当り負担額	30,332円
	後	世帯数 (世帯)	6,583	一世帯当り負担額	43,181円
	期	被保険者数 (人)	10,830	一人当り負担額	26,247円
平 成 3 0 年 度	医	世帯数 (世帯)	6,450	一世帯当り負担額	119,498円
	療	被保険者数 (人)	10,430	一人当り負担額	73,898円
	介	世帯数 (世帯)	2,435	一世帯当り負担額	35,835円
	護	被保険者数 (人)	2,901	一人当り負担額	30,079円
	後	世帯数 (世帯)	6,450	一世帯当り負担額	43,168円
	期	被保険者数 (人)	10,430	一人当り負担額	26,695円

※ 平成29年度、平成30年度ともに7月1日現在

20. 滞納整理による収納状況

(平成29年度実績)			(単位:千円)		
区分 税目	滞納繰越 収納額	現年度 収納額	収納額 合計	件数	
				滞納繰越	現年度
個人市民税	25,684	65,595	91,279	1,710	2,893
法人市民税	446	1,882	2,328	22	52
固定資産税 都市計画税	40,233	119,260	159,493	1,567	3,854
軽自動車税	1,262	8,694	9,956	241	1,255
特別土地保有税	0	0	0	0	0
計	67,625	195,431	263,056	3,540	8,054
国民健康保険税	57,002	63,487	120,489	2,766	2,836
合計	124,627	258,918	383,545	6,306	10,890

21. 滞納処分の状況

(平成30年3月31日現在)								
差押物件	差押件数				交付要求件数			
	前年度 まで	本年度		未解除 差押 件数	前年度 まで	本年度		交付 要求中 件数
		差押 件数	完了 (解除)			交付 要求	完了 (解除)	
不動産	18	1	11	8	56	10	27	39
動産	0	0	0	0	0	0	0	0
債権計	161	87	129	119	0	0	0	0
給与・年金	35	46	38	43	0	0	0	0
普通預金	0	34	34	0	0	0	0	0
定期預金	10	1	5	6	0	0	0	0
保険	108	5	47	66	0	0	0	0
その他	8	1	5	4	0	0	0	0
合計	179	88	140	127	56	10	27	39

22. 税務事務電子計算機利用状況

昭和	51年	4月	固定資産税 賦課・消込開始
	52年	4月	個人市民税 賦課・消込開始
	53年	5月	国民健康保険税 利用開始
	54年	5月	軽自動車税 賦課・消込開始
		10月	農業所得 所得計算開始
	57年	4月	OCR 利用開始
		4月	MT交換による収納事務開始
	58年	4月	法人市民税 申告書打ち出し開始
	60年	4月	法人市民税 パソコン利用に切替え
	平成	2年	3月
10月			固定証明事務 オンライン開始
3年		4月	納税証明・照会業務 オンライン開始
		4月	家屋評価計算 パソコン利用開始
		4月	軽自動車税 オンライン処理開始
4年		4月	市県民税 オンライン処理開始
5年		4月	償却資産計算処理開始
8年		4月	固定資産税 オンライン処理開始
9年		4月	収納支援システム開発着手
10年		7月	収納支援システム開始
12年		4月	地図情報システム導入
14年		4月	クライアントサーバーシステム変更
			(ホストコンピュータ方式からクライアントサーバ方式へ)
15年		1月	確定申告支援システム利用開始
18年		11月	.NETシステムへ変更
			(クライアントサーバ方式からリッチクライアント方式へ)
20年		4月	軽自動車税コンビニ収納開始
21年		1月	地方税電子申告受付開始
	(給与及び年金支払報告、償却資産、法人市民税)		
21年	4月	自動交付機による所得証明書発行開始(平成28年7月まで)	
	4月	固都税、市県民税、国民健康保険税コンビニ収納開始	
24年	4月	口座振替データ伝送化	
28年	2月	コンビニ証明発行開始	

平成 30 年度
市 税 概 要

編集・発行

平成 30 年 11 月作成

編集兼発行者

裾野市役所総務部税務課

管理納税係 ☎055-995-1811

徴収対策係 ☎055-995-1811

市民税係 ☎055-995-1810

資産税係 ☎055-995-1809

〒410-1192

静岡県裾野市佐野 1059 番地